

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 不二製油株式会社
 コード番号 2607 URL <http://www.fuijioil.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 海老原 善隆
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 柳井 哲郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5418-1044

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	56,978	—	2,534	—	2,505	—	1,859	—
20年3月期第1四半期	47,741	8.9	1,360	△12.5	1,218	△10.2	698	14.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	21.63	—
20年3月期第1四半期	8.13	—

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	182,726	87,536	45.7	970.77
20年3月期	183,388	88,359	45.7	975.66

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 83,459百万円 20年3月期 83,879百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	112,300	—	4,000	—	3,700	—	2,500	—	29.08
通期	237,200	10.8	8,000	4.5	6,800	△1.9	3,600	—	41.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 87,569,383株 20年3月期 87,569,383株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,597,501株 20年3月期 1,596,773株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 85,972,506株 20年3月期第1四半期 85,973,924株

1. 平成20年5月8日発表の連結業績予想は、第2四半期連結累計期間を修正しております。

2. 上記業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因による予想数値とは異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原材料価格の一段の高騰や米国経済の減速を背景に、企業の設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の減速感が強まりました。

当社グループを取り巻く食品業界では、原材料価格の高騰による依然として厳しい経営環境が続く一方、食の安全・安心への取り組みにも一段の強化が求められています。

このような状況のなか、当社グループは、新中期経営計画「革進・実行 2010」をスタートし、カンパニー制の導入など、経営構造の改革を実行してまいりました。また、依然として続く大幅な原材料価格の上昇に対しては、国内外での販売価格の改定や一層のコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は569億78百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は25億34百万円（前年同期比86.3%増）、経常利益は25億5百万円（前年同期比105.6%増）、四半期純利益は18億59百万円（前年同期比166.2%増）となりました。

（油脂部門）

国内では、前年同期に大きく落ち込んだフライ用油脂に若干の改善があったことに加え、チョコレート用油脂や機能性油脂などのスペシャリティ製品が比較的順調に推移し利益面で貢献しました。

海外グループ会社では、アジアや米国の精製部門で採算が改善したことや欧米における引き続き好調なチョコレート用油脂などにより前年同期比増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は258億4百万円（前年同期比45.3%増）、営業利益では、17億4百万円（前年同期比213.3%増）となりました。

（製菓・製パン素材部門）

国内では、アイスクリーム用チョコレートなどを含む業務用チョコレートが順調に推移しました。クリーム類、マーガリン・ショートニング類、フィリング類は、乳製品不足による需要やデザート市場向けに順調に推移しました。製菓・製パン素材輸入販売は、前年同期比売上高が減少しました。

国内子会社のデザート類は、売上高では前年同期並みとなりましたが、原材料価格の高騰により減益となりました。

海外では、同部門の子会社は、売上高では前年同期を上回りましたが、原材料価格の高騰などにより減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は218億78百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益では10億4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（大豆たん白部門）

大豆たん白素材は、国内では、コスト削減効果や発酵培地用途向けが堅調に推移したことにより、売上高、利益とも前年同期を上回りました。海外では、中国における同部門の子会社は、売上高、利益とも前年同期を下回りました。

大豆たん白食品は、品目の絞込みなどによる生産効率の改善やコスト削減に努めましたが、利益は前年同期を下回りました。

大豆ペプチドは、コスト削減や市場開拓努力を続けていますが、売上高、利益とも前年同期を下回りました。

水溶性大豆多糖類は、酸性乳飲料用途向けが好調に推移し、売上高、利益とも前年同期を上回りました。

豆乳は、売上高では前年同期を下回りましたが、コスト削減効果や価格改定などにより、利益では改善しました。

通販は、コスト削減に努めましたが、売上高、利益とも前年同期を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は92億95百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は1億74百万円（前年同期は営業損失1億94百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少し、1,827億26百万円となりました。

主な資産の変動は、現金及び預金の増加13億15百万円、受取手形及び売掛金の増加6億68百万円、たな卸資産の増加2億32百万円、投資その他の資産の増加8億34百万円、有形固定資産の減少32億91百万円であります。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べ16億99百万円増加し、645億42百万円となりました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当6億44百万円と四半期純利益18億59百万円等により利益剰余金が11億17百万円増加したことと、評価・換算差額等の15億36百万円減少等であります。

この結果、自己資本比率は45.7%、1株当たり純資産は970.77円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億26百万円増加し、41億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比10億68百万円増加し、2億89百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益24億96百万円、減価償却費23億69百万円等による収入を、売上債権の増加額21億9百万円、たな卸資産の増加額19億22百万円等の運転資金の支出が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比14億1百万円増加し、12億93百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出15億58百万円等あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比11億13百万円減少し、30億96百万円となりました。これは、短期借入金等による資金調達額が38億22百万円であったこと、配当金の支払額6億44百万円による支出等があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は原材料価格の高騰が続き依然として厳しい状況にあります。国内外市場においてスペシャリティ油脂製品の拡販による数量増加が利益面で寄与し、第2四半期累計期間の営業利益、経常利益、純利益ともに前回発表予想を上回る見込みであります。

第2四半期以降も原材料価格の大幅な上昇が確実な状況にあります。生産性改善等のコストダウンに取り組むとともに、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定に注力し、収益性の維持、向上を図ってまいります。

なお、通期業績予想につきましては、現時点における修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179	2,864
受取手形及び売掛金	40,478	39,810
商品及び製品	19,695	18,836
原材料及び貯蔵品	16,054	16,681
繰延税金資産	989	1,087
その他	3,044	3,300
貸倒引当金	△138	△148
流動資産合計	84,302	82,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,068	34,181
機械装置及び運搬具（純額）	33,397	36,276
土地	15,569	15,611
建設仮勘定	1,981	1,169
その他（純額）	1,522	1,591
有形固定資産合計	85,539	88,830
無形固定資産	1,156	1,229
投資その他の資産		
投資有価証券	9,774	9,056
長期貸付金	56	58
繰延税金資産	21	23
その他	2,076	1,942
貸倒引当金	△227	△213
投資その他の資産合計	11,702	10,868
固定資産合計	98,398	100,928
繰延資産	26	28
資産合計	182,726	183,388

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,824	18,588
短期借入金	27,518	24,825
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	12,704	12,938
未払法人税等	1,238	1,656
賞与引当金	2,144	1,349
その他	5,224	6,501
流動負債合計	69,675	68,879
固定負債		
社債	10,120	10,120
長期借入金	11,179	11,939
繰延税金負債	2,760	2,684
退職給付引当金	1,077	961
役員退職慰労引当金	314	366
その他	63	77
固定負債合計	25,515	26,149
負債合計	95,190	95,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	54,778	53,661
自己株式	△1,732	△1,732
株主資本合計	84,578	83,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,181	1,752
繰延ヘッジ損益	119	△387
為替換算調整勘定	△3,420	△946
評価・換算差額等合計	△1,119	417
少数株主持分	4,077	4,480
純資産合計	87,536	88,359
負債純資産合計	182,726	183,388

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	56,978
売上原価	47,238
売上総利益	9,739
販売費及び一般管理費	7,205
営業利益	2,534
営業外収益	396
営業外費用	425
経常利益	2,505
特別損失	8
税金等調整前四半期純利益	2,496
法人税、住民税及び事業税	1,026
法人税等調整額	△390
法人税等合計	635
少数株主利益	1
四半期純利益	1,859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,496
減価償却費	2,369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	365
持分法による投資損益 (△は益)	△5
固定資産処分損益 (△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	295
その他	△92
小計	1,340
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△296
法人税等の支払額	△1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,558
投資有価証券の取得による支出	△326
長期貸付金の回収による収入	1
その他	589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,438
長期借入金の返済による支出	△616
配当金の支払額	△644
その他	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,158

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,962	10,342	4,467	4,206	56,978	—	56,978
(2) セグメント間の内部売上高	119	9,924	400	9	10,454	(10,454)	—
計	38,082	20,266	4,868	4,215	67,432	(10,454)	56,978
営業利益	1,735	168	367	187	2,460	74	2,534

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,510	4,470	3,701	1,056	18,740
II 連結売上高（百万円）					56,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.7	7.8	6.5	1.9	32.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー、フランス、スペイン
その他の地域：ロシア、オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	47,741
II 売上原価	38,964
売上総利益	8,776
III 販売費及び一般管理費	7,416
営業利益	1,360
IV 営業外収益	275
V 営業外費用	417
経常利益	1,218
VI 特別利益	—
VII 特別損失	94
税金等調整前四半期純利益	1,123
法人税、住民税及び事業税	473
法人税等調整額	△96
少数株主利益	48
四半期純利益	698

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,123
減価償却費	2,569
退職給付引当金の減少額	△180
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	331
持分法による投資損益 (利益: △)	0
固定資産売却損	37
売上債権の増減額 (増加額: △)	△2,322
たな卸資産の増加額	△3,435
仕入債務の増加額	1,088
その他	1,576
小計	692
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	△242
法人税等の支払額	△1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,659
投資有価証券の取得による支出	△2
長期貸付けによる支出	△0
長期貸付金の回収による収入	5
その他	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	2,385
コマーシャル・ペーパーの純増加額	3,000
長期借入金の返済による支出	△508
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△644
少数株主への配当金の支払額	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
V 現金及び現金同等物の増加額	130
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,924
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	356
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,411

(3) セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,193	7,249	3,088	3,209	47,741	—	47,741
(2) セグメント間の内部売上高	108	7,327	428	10	7,875	(7,875)	—
計	34,301	14,577	3,516	3,219	55,616	(7,875)	47,741
営業費用	33,513	14,235	3,299	3,138	54,186	(7,806)	46,380
営業利益	788	341	217	81	1,429	(68)	1,360

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー